原発いらん！山口ネットワーク

2017年7月9日の報告

第355号

代表者 小中 進
〒742-1513
山口県熊毛郡田布施町
大字麻郷 2208
Tel.Fax 0820-55-6291

作製・印刷
周防灘の自然を守る会

核兵器廃絶国際署名を同封しています。よろしく。
村岡山口県知事は署名しないそうです。政府の方針に従うのだそうで。

■ 次の集り

第1日曜日です。まちがえないで。

2017年8月6日(日) 14時～
場所 周南市総合庁舎2F
ふれあいルーム

✿いつもの第2日曜日は13日で、お盆の最中になりますので、例会を一週間早くしました。

■

元首相
小泉純一郎氏の講演会が開催されます。
日時 2017年11月6日(月)
14時～15時30分
場所 周南市文化会館大ホール

✿テーマは「日本の歩むべき道」です。
フクシマの事故を経験した私たちの世代全体が、立場のちがいを越えて、考えるべきことではないでしょうか。

■ イベント情報は→P⑦

第1回目の実行委員会が開かれます。
2017年
8月5日(土)
14時～
周南市文化会館地下
展示室で

参加してアイディアを出しあいましょう。

■ 山口県漁協が祝島の漁民仏々人の祝島支店の赤字補填分を、10億8千万円の漁業補償金から天引きする形で無理矢理補償金を受け取らせようとした件について。

天引きすることに同意か否かを問う「書面議決書」は、県漁協が勝手に作ったもので違法であるとして、7月4日、祝島の人たちが地裁岩国支部に開封を禁じる仮処分を申し立て。岩国支部は、開封を8月にするようにという決定を出した。

支店の赤字補填金一人12万4千円の払込み期日は7月末日なので間に合わず、今回の県漁協のたくらみは失敗に終った。⇩P⑥

それにしてもなんとか早く上関原発計画をやめさせて祝島のみなさんにいつまでも苦労をかけないようにしたいものです。

その後の祝島支店内部はきびしい状況になっています。今、県民全体の力で上関原発をとめなくては！

■ 原発推進大国・フランス・脱原発に舵！

NHKBSニュースは2017・7・12 4:18に、フランスは最大17基の原発を廃炉にするという現地のニュースをそのまま流した。

それによると、フランスでは会計検査院の勧告をうけて、2025年までに、原子力エネルギーの費用を50%削減する。そのために最大17基の原発を廃炉にする予定。

フランスには今、19ヶ所に58基の原発がある。17基を廃炉にすれば原子力の電力は25%縮少する。

このニュースをNHK地上波は報じず、他のマスコミも全く報じない。

フランスの「ル・モンド」紙も、7月11日付で、環境大臣のニコラ・ユロ氏が2025年までには、現在58基ある原発のうち17基を閉じることになるだろうと述べたと報じている。

みんなが喜ぶこのニュースをなぜ日本のマスコミは伝えないのか。

これは伝えられてはまずいと考える原子力ムラの人たち、「電事連」たち（電気事業連合会）、電力会社、経産省たち、それにつらなる官僚だの あれやこれやの圧力があるからだろう。原発をすすめる人たちにとってはフランスこそ「いのち」であったはず。

そのフランスが脱原発に舵を切りはじめたことは大ショックにちがいない。

このニュースをみんなで広めよう。

○これでいいのか日本のエネルギー政策。「ガラパゴス化する日本」 ⇒ 日経の記事2つ。 P⑤

もう一つのニュースは、フランスのヴェオリア社が日本で低レベル放射性廃棄物の処理を開始するという。

日本では、環境省が8000ベクレル以下を公共事業で使うと決めたので、処理費用が安くなるため、フランスで廃炉にした核廃棄物のうち大部分を占る8000ベクレル以下は日本で処分するという。

現在のグローバル化時代、税金の安い国には タックス・ヘブンができるように、放射性物質の規制基準の甘い国にはどんどん放射性廃棄物が持ち込まれるというのは容易に想像がつくこと。

日本だって ついこの間まで原発アジアで有毒化学物質を工場の外に捨てて周辺住民に大変な被害をおしつけて来たではないか。これからは、放射性物質に関しては日本が同じ立場になっていく…。今のままでは。

7/21 伊方原発差し止め却下・松山地裁。

司法の腐敗は止まらない。

「新規制基準」を合理的としているが、その規制委員長自身が「安全とは申し上げない」と言っているではないか。裁判官はいったいどこに向って何を判断しているのか。

（避難計画は誰が見ても不可能なことが明らかなのに、問題はないと追認。この裁判のために最高裁から裁判官が送り込まれたそうだ。

政権＝最高裁が人事権をほしいままにする裁判。

三権分立は死に、民主主義も死ぬ。

私たち国民はまるで虫ケラのように扱われる。

中国5県連絡会議幹事会（5月10日）の報告です。

千葉さんより。遅くなってしまいましたが…。

毎年恒例の交流総会は11月11日(土)5・12日(日)広島市で。 ⇓ P⑥

7月中にも「高レベル廃棄物の最終処分の候補地」となり得る地域を示した日本地図「科学的特性マップ」を公表する経産省。同省のホームページ内に特設サイトを設けた。 ⇓ P⑥

「福島事故関連費と原発コストを「電気の託送料金」に転嫁しないで下さい」の署名について。

私たちと同じような市民団体「若狭ネット」の皆さんの努力で署名は全国から3.3万筆集まり、6月28日経産省を徹底追求。

現時点でこの件がスイスイと実現できる状況にないことが判明。更に署名を積み増して経産省を追い込めば阻止できる展望もあるとのこと。

そもそも原発の事故については、「原子力損害賠償法」があるのに、3・11後「原子力損害賠償機構法」が制定された。この機構法がおかしな法律で、過去にさかのぼって原発事故の賠償金（過去分2・4兆円）を取るだの、福島の人々に払うべき賠償金を福島の人からも徴収することになるだの法的にメチャクチャ。

さらに、託送料金には発電費用を入れられないという法律があるのに、原発事故の費用は上のせできないはず。

そういうところを追求していくと東電救済のための法律だったという事が浮かびあがってきたようだ。

経産省の勝手な屁理屈は許さない！

もっともっと署名を集めて若狭ネットを応援しよう！

◎署名用紙を同封しています。

○託送料金上乗せ違法であることについては「電力改革の3手法」（岩波ブックレット）熊本一規著 緑風出版 がくわしいです。

その他原発関係のこと。

○島根原発2号機について。原発の南2.5Kmにある宍道断層について。政府の地震調査研究推進本部が昨年7月、新たな調査で、さらに東にのびる可能性を指摘。この断層がのびるのは5回目。現在4千億円超とする安全対策はさらに増える。6/29中日

○伊方一号廃炉計画認可。老朽化廃炉6基目。6/29中日

■例会の報告（7/9）

・参加地域 東広島、田布施、光、周南、下松、宇部

・山口県漁協が5月10日から、祝島にしかけたことのその後。

7/4 祝島の人たちは「修正案による書面議決書」は無効として、周防しないよう山口地裁岩国支部へ仮処分を申し立て。

岩国支部は周防の審尋を8月24日に開くとした。

従って7月末日の赤字補填金の払い込み期日には間に合わず、県漁協のたくらみは失敗。

⇓ P7

・7/1 小中さんの平生町での「辻元5周年」のスタンディングを 22名で1時間した後、上関町へ。

各地から駆けつけた23名で昨日からはじまったボーリング作業抗議に現地へ。（前日大雨警報が出ていたので、（日おくれになってしまいましたが…）

・現地に行ってみて現場の外側がとても汚いのにびっくりした。普通工事現場の外がきれいにするのが常識。仮桟橋も錆びて、ゴミが引っ掛っていてとても汚い。とても環境に配慮する中電のする事とは思えない。

・7/8の新聞で、自民党の資源・エネルギー戦略調査会の山本拓会長が国のエネルギー基本計画について「原発の新増設は対象外だ」と述べたと報じられたが、これはマスコミへの目くらましとしか思えない。

中電は上関原発をつくる気だし、あの20億円もかけた道路工事を見れば、すでに工事ははじまっていると言える。

・中村敦夫さんの朗読劇

「線量計が鳴る」

10月1日(日) 14時～アクティブ柳井

10月2日(月) 祝島を訪ねられる予定。

9月17日(日) 14時～16時 宇部市多世代ふれあいセンター2F

9月10日(日) 14時～広島市。本願寺広島別院 共命ホール

・3・26県民大集会を主催した県民連絡会で、上関原発をテーマに、高木章次さんのマンガパンフをつくることになりました。

高木さんは取材のため7/13～7/18まで、県内各地に行かれます。皆さんご協力よろしく。

・「あらかぶさん」（仮名です）のことを知って下さい。

あらかぶさんは北九州で溶接工として働いていた36才の時3・11が起り、東北の人たちのために自分の技術が少しでも役に立てられるならと思い、福島原発事故収束作業に。

当時、妻と7才、5才、3才の子供がおり、家族からはお父さんの身体が心配だから行かないでとめられたが、迷った末、こういう時に役に立たなくてはという義侠心が勝って、福島へ。

原発事故作業現場ではその管理のズサンさに驚いた。

現場監督のAPDが鳴っているのに「大丈夫、大丈夫」と言って解除したり、鉛のベストを着る際も人数分のベストがなかったり。

本当にひどい状況だったが、とにかく一刻も早く原発事故を収束させたいという思いで頑張っていたところ、2013年12月ごろから、熱咳に悩まされるようになり、北九州に戻って診察を受けると白血病と診断された。

それからつらい治療が続き、治療のつらさと、家族のことを思うと不安で、ウツになり、一時は死を考えるほど追い込まれたが、2014年8月に退院。

人前に出るのはさらいだが、福島の原発事故収束作業に従事したもの二人として、他の作業員のためにも今、声をあげる責任があると思い、裁判に踏み切った。

国は労災と認めたのに東電らは賠償しないというような言い分が許されてはならないと思う。

私はこの裁判で、東電らの、私達労働者を使い捨てにするような姿勢、体質を明らかにし、その責任を認めさせることで、今後はそのようなことが繰り返されないことを求めて行きます。

○現在東京地裁に提訴中。弁護士は海渡雄一さんら3人。

○これまで2回開かれた公判で、東電らは、「100ミリシーベルト以下の被バクでは白血病との因果関係はない」と主張。

○東京では「支える会」ができ、北九州でも準備中です。
連絡先 ユニオン北九州 093-562-5712

■ 6/28 中電の株主総会の報告 ⇩ P⑥
原発はごめんだヒロシマ市民の会
の伊達さんから。

■ 裁判のこと

✿伊方原発差止仮処分（岩国支部）
2017年8月10日(木) 審尋のため非公開
岩国市中央公民館で
13時～学習会
16時～審尋の報告会 ⇩ P⑥

✿自然の権利裁判（山口地裁）
2017年11月29日(水) 13時30分～
証人尋問

✿公有水面埋立差止め裁判（山口地裁）
2017年11月30日(木) 10時15分～
証人尋問

✿上関原発用地埋立禁止住民訴訟
次回は未定。

○伊方の裁判報告集会と学習会のお知らせ。
⇩ P⑥

○次回の自然の権利裁判では証人尋問があります。
中村隆子(86)さん30分、高島美登里さん60分。
公有水面差止め裁判でも証人尋問
山戸貞夫(66歳)さん 10時15分～
岡本正昭(65歳)さん 13時30分～
資の裁判は、この裁判の山場となるとのこと。
見通しでは、4、5、8月頃判決となるのでは…。
両裁判の併合については、裁判長は「考えていない」と発言。県の併合に反対の意向を踏まえてか。
（以上7/5の裁判の報告は八木さんより）

3月の県民大集会で、ずっと大きなご尽力をいただいていました下司 寛さんが7月19日、突然倒れられ他界されました。69才でした。心よりご冥福をおいのりいたします。

■ 会計報告

2017年7月の会計報告 ―原発いらん！山口ネットワーク

5月の報告の残高		345795
収入	会費とカンパ	23000
支出	5月の報告、製作・送料	27,833
	6月 〃 〃	31,243
	6月、7月、8月の例会会場費	2,280
	通信費	902
		62,258
差引残高		306,537

○会費とカンパのお振込をありがとうございました。
○年会費は2000円です。(郵) 01590-5-27469
会計 三浦(0834-88-3212)

3.11の時、米軍には情報を知らせて住民には何も知らされなかったspeedi。
いつも「住民を少しでも安全に」ではなく「混乱をさける」という発想しかない行政、役人、政府…不幸な国民。「ヒバクしてもいいから、じっと静かに」というのか！

17.7.25中日

SPEEDI 活用策示さず
政府 自治体に丸投げ

政府の関係府省会議は24日、原発事故時に放射性物質の拡散方向を予測する緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム「SPEEDI」の活用策などに関する基本方針を取りまとめた。自治体が住民避難のために独自に活用する際は「(予測結果に)不確実性があることを前提にする必要がある」と留意点を示すにとどめた。政府が確実ではないとする予測を、事故時にはどの程度信頼し、避難させる住民にどういった説明をすればよいかなどの判断は自治体に丸投げした。

基本方針では、拡散予測について「かえって避難行動を混乱させ被曝の危険性を増大させる」などと留意点を指摘。ただ、自治体が活用する場合の具体的な場面や方法は示さなかった。

内閣府の担当者は「不確実性がある予測を確実に活用できる場面が見いだせなかった」と話した。

'17.7.14 日経

米抜き パリ協定 下

止まらぬ脱石炭

ガラパゴス化する日本

「今後、石炭に投資することはない」。米電力大手PSEGのラルフ・イゾー最高経営責任者（CEO）は言い切る。同社は5月、ニュージャージー州にある2カ所の石炭火力発電所の閉鎖を決めた。2021年にコネティカット州の発電所を停止し、自社で運営する石炭火力はゼロになる。イゾーCEOは「単に経済性の問題だ」と説明する。

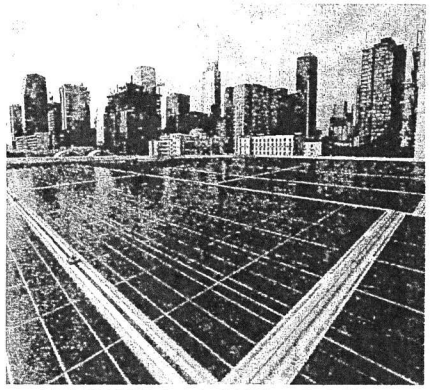
トランプ米大統領が地球温暖化対策の「パリ協定」から離脱するのは、支持基盤の石炭産業を支える狙いがある。だが、米国内では太陽光や風力など再生可能エネルギーへの投資が着々と進んでいる。昨年新設された発電所の6割超が太陽光と風力だ。

雇用の支えに

中西部アイオワ州はかつて400以上の炭鉱が栄えたが、今や全米一の風力発電の都だ。総発電量に占める風力の比率が3分の1を超え、州の雇用を大きく支える。米国全体でも太陽光発電など関連分野を合わせても16万人にとどまる。

「パリでなくピッツバーグに選ばれた」。トランプ氏は協定からの離脱表明でこう説明したが、ペドュート市長は「協定に従う」と即座に反論した。かつて鉄鋼の町だった同市は多くのIT企業や先端医療機関が集積する。住民は温暖化ガスに従事する労働者が37万4千人、風力が10万2千人なのに対し、石炭は採掘と発電など関連分野を合わせても16万人にとどまる。

「パリでなくピッツバーグに選ばれた」。トランプ氏は協定からの離脱表明でこう説明したが、ペドュート市長は「協定に従う」と即座に反論した。かつて鉄鋼の町だった同市は多くのIT企業や先端医療機関が集積する。住民は温暖化ガス削減が地域経済を潤すと考えているという。



米国では石炭火力から再生エネルギーへの転換が進む（ロサンゼルスのビルに設置された太陽光発電パネル）＝ロイター

「再生エネは高い」は過去の話だ。世界経済フォーラムの調査では、技術革新の進展などで、風力や太陽光の発電単価は30カ国以上で石炭火力よりも安い。英BPによると、世界の石炭消費量は15、16年と減った。石炭は今、市場経済によって淘汰されつつある。

導入費かさむ

世界が石炭から再生エネへ向かう中で、日本は進化から取り残される「ガラパゴス化」が著しい。風力のコストは世界平均の1・6倍、太陽光の導入費も欧州の2倍だ。風力は海外製部品が円安で価格が上昇、環境影響評価（アセス）に時間がかかって導入費を押し上げる。太陽光も施工期間がドイツの2～5倍と長く、工事費がかさむ。太陽光と風力が総発電量に占める割合は4％強だ。

19年以降、自宅の屋根に設置した太陽光パネルの電気を固定価格で買い取ってもらう期間が終了する世帯が急増する。すでに買い取り価格の引き下げで国内市場は縮小、需要の伸びは期待できない。政府は技術開発支援でコスト低減を目指すが、世界平均に近づくのは早くても30年ごろだ。

日本では、今も石炭火力が安い。政府は30年までに13年比で26％減という温暖化ガス削減目標を掲げる。その前提となる電源構成で石炭火力は15年の31％から26％に下がると見込む。しかし電力自由化で新設計画が相次ぎ、実現は難しそうだ。切り札とされた原子力発電所は44基のうち再稼働したのは5基にとどまる。省エネに取り組んできた日本は削減余力が小さい。削減が不十分だと、風当たりが強まる懸念もはらむ。

竹内康雄、川合智之、稲井創一、多部田俊輔、柳原健、草塩拓郎が担当しました。

ガラパゴスでもいい、国民が幸せなら。しかし、日本の場合フクシマの事故に多くの人が、子供たちが苦しめられているのに、その上地震多発国なのに利権のためにそれを変えられないことこそ不幸。世界ではベースロード電源を自然エネルギーにして、足りないところを火石燃料で補う時代に入っているのに、フクシマの事故から学ぶことなくベースロード電源と今も原発としていることこそ日本の不幸ながらパゴス化と言える。

載せるのが遅くなりましたが、中国5県連絡会議の幹事会の報告です。千葉さんより。

「中国地方反原発反火電等住民運動市民運動連絡会議」常任幹事会(5/21 三次)　会議概要
＜松江市市議会議員選挙…連絡会議代表芦原氏、時点で落選＞
「2011年から6年、再稼動も審査が長引いており緊急の課題と一般的には捉えられていない中、投票基準が「新人に」「女性に」となっていたのかも知れない。」
「ただ、市長選も同時に行なわれた中の出口調査では再稼動反対が57%あった。」
「高松の現地集会に参加した際は、市内デモの際家から出て来る方々もおられた。話を聞くと『月2回ビラ入れをしている』と。松江市は市の規模が異なるがまだまだ働きかけが足りない事もある。あきらめることは無い。」
＜各地報告＞…山口からは、前週のネットワーク例会での議事話題の中から「3月県民集会とその後の対応予定」「県漁協の策動」と、直近新聞報道のあった「中電のボーリング調査実施発表」について報告しておきました。
＜その他各地報告より注意点＞…中電清水社長体制注視、NUMOの動き注意、株主総会には今年も株主提案実施（昨年は全国の会の交流も実施し、各電力会社の対応の違いも確認したり)。再生エネルギー政策と石炭火電の今後。石炭火電は「環境省が意見書」と報道されたりしているが、法的拘束力は無く、書面詳細確認すると過去の文面使い回していたりもしている。
＜島根原発＞
1号機廃炉決定自治体説明終了今後住民説明。とは言え使用済燃料1つとってもどうするか。
2号機審査中。審査長引く中、事業者と規制委は「臨時会議」として意見交換実施。「第34回臨時会議議事録」では規制委から『1号炉は廃炉等のための研究の為、3号炉は完成・燃料未装入で何処にも入れる資料として活用』と言う話が出た旨記録があると。他活断層についても学会での新報告(予稿まで。本稿は現在されず)も有り。
＜エネルギーパンフ（昨年の交流総会で内容説明・討議実施…交流総会、通信に未報告誠に申し訳ありません。）＞…8月にA4 60頁ほどで発行予定。内容「易しくは無い」と。
＜連絡会議交流総会＞…11/11(土),12(日)・広島。詳細決定後連絡。
＜原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）＞…現在他に全国的な組織もある。参加は各団体で判断願います。
＜今後＞：中国電力への申し入れも必要だが、地元足元での活動、「継続は力なり」が必要。直ぐに考えられるのは地元自治体への申し入れ(請願又は陳情)と思われる。
…間違いは無いと思いますが省略・表現変更等あり。文字ばかり誠に申し訳ありません。

'17.7.25 中日

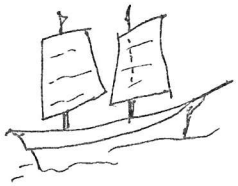
核ごみ公表へ特設サイト

経済産業省は24日、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分の候補地となり得る地域を示した日本地図の公表を控え、同省のホームページ内に特設サイトを設けたと発表した。月内にも地図を掲載する。同日までに、全国の都道府県知事と市区町村長に宛てて、地図公表に理解を求める文書を送った。

地図の名称は「科学的特性マップ」。縮尺200万分の1の全国地図を塗り分け、最終処分に適している地質を持つ地域かどうかなどを示す。

自治体向けの文書は、世耕弘成経産相が今月18日付で出した。地図の公表は「国民の理解を深めるもので、処分場受け入れの判断をお願いするものではない」と強調し「日本社会全体にとって必要な一歩だ」とした。

打瀬船（うたせ）
建造航海
プロジェクト
支援募集中!!



風の力で走る舟。
カヤック隊の原康司さんのプロジェクトです。
https://www.setoden.net
tel. 090-6843-9854（原）

福島の子どもたちin山口
第5回夏の保養プロジェクト
ご支援をお願いします。

保養期間　8月4日（金）
～10日（木）
3家族10人

滞在拠点　山口市宮野「紅花舎」
（8/4，7～10）
阿武町の農家民宿
「樵屋」（8/5～6）

連絡先　090-2007-3201
カンパ振込先
ゆうちょ銀行
01350-8-89562
福島～山口いのちの会

6月28日、中国電力株主総会。
山口のメンバーは中に入らなかったので、「原発はごめんだ
ヒロシマ市民の会」のニューズレターから、伊達さんの報告です。

――339号　2017年7月20日――

中国電力株主総会

説得性のある反原発株主の主張

原発はごめんだヒロシマ市民の会・伊達 純

6月28日（水）、本社前に祝島の皆さんがかけつけ、上関原発止めよう！広島ネットワークの人たちがチラシをまくなど街頭でアピールを行なう中、中国電力の株主総会が行なわれました。私は「使用済み核燃料の再処理をやめる」という株主提案の補足説明、そして朝鮮民主主義人民共和国に対して圧力をかける韓米合同軍事演習が行なわれ、私の住んでいる廿日市市の上空を岩国基地の米軍機が飛行する中で、島根原発がミサイル攻撃を受けても大丈夫なのか等の質問をしました。

今年の総会で特徴的だったのは、私たち反原発株主からの質問に経営陣がまともに答えないことが何度もあったことでした。国会で、野党からの質問に安倍政権がまともに答えないのに倣ったかのようでした。「上も上なら下も下」に思えてしまいます。また、これは昨年もそうだったのですが、野次がひどくなってきていることでした。逆に原発推進・賛成の「やらせ」的な質問や発言もありませんでしたが。

そして株主議案提案の際、私たち提案者が補足説明をした後、質疑を抜きに決を採ろうとするということまでありました。株主の議案提案を一括で審議するということも含めて、経営陣の議事進行にしてやられた感がありました。そのため総会の長さは、昨年は3時間ほどだったのですが、今年は2時間34分でした。

株主総会の直後というタイミングで中国電力が、上関原発建設予定地でボーリング調査を行なったこと、そして株主総会でも質問の出た島根原発近くの宍道（しんじ）断層の長さを従来の25kmから39kmに評価し直すと発表したことにも怒りをおぼえました。昨年の総会直前に起きた島根原発の低レベル放射性廃棄物のモルタル充てん作業に用いる水流量計の校正記録の不正問題を、総会後に明らかにしたことを想い起こします。

不祥事といえば、自治体への許可申請をせずに、他社の電柱に約7万5千本を配線していたことが、今回発覚しました。会社は、総会の場で陳謝しましたが、「コンプライアンス（法令遵守）」を最優先に進めると言いながら、いい加減な状態を繰り返しています。

しかし経営陣が株主からの質問にまともに受け答えしないということ、審議を抜きに決を採ろうとしたこと、野次がひどくなってきていることは、逆に私たち反原発株主の主張に経営陣が答えることが出来なくなってきているのではないかという手ごたえも感じました。つまり株主総会の空間を私たちの説得性のある議論が制圧しているということです。実際、中国新聞には、私たち反原発株主の言っていることの方が説得力があったという他の株主の発言も紹介されていたということです。

中国電力の経営陣がどれだけ数の力で押し切ろうと、またどれだけ野次を浴びせかけられようと、私たち反原発株主は総会で、上関原発建設や島根原発2号機の再稼働、3号機の運転開始、使用済み核燃料の再処理などに道理がないことを説得力のある議論で示し続けるという決意を新たにしました。

裁判報告集会と学習会のお知らせ

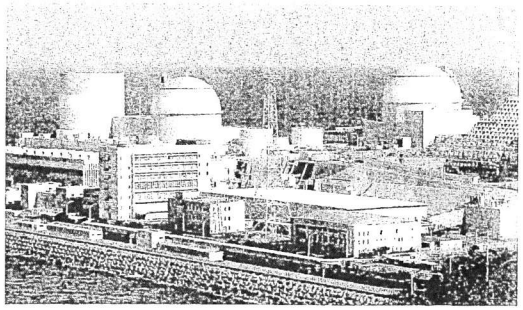
伊方原発差止仮処分について、山口地方裁判所岩国支部での第3回審尋期日が、8月10日（木）午後3時に決定しました。審尋は非公開なので、裁判所での傍聴はできませんが、審尋終了後に下記のとおり報告会を開催します。また合わせて報告会の前に、ミニ学習会も開催しますので、ぜひご参集下さい。

記

日　時　：　8月10日（木曜日）午後1時から
場　所　：　岩国市中央公民館第4講座室（4階）
岩国市岩国4丁目4－15（TEL0827－43－0174）
※　駐車スペースが27台分しかありません。満車の場合、錦帯橋河原の駐車場をご利用下さい。

【タイムテーブル】

1．学習会（無料）



◎　午後1時～
◎　講師　中西　正之
日本科学者会議福岡核問題研究会会員、元燃焼炉設計技術者
◎　内容
伊方原発の過酷事故対策の問題

2．裁判報告会

◎　午後4時～
◎　この日の審尋の内容と今後の予定等について、弁護団から報告させて頂きます。

【問合せ先】

伊方原発をとめる山口裁判の会　事務局（周南法律事務所）
周南市弥生町3丁目2番地　電話（0834－31－4132）

講師の中西正之さんは、ネットで原発の深層防護についてもくわしく書いて下さっています。ご本人に直接お会いするのは私たちもはじめてです。貴重なチャンスだと思いますので、是非ご参加を。M.